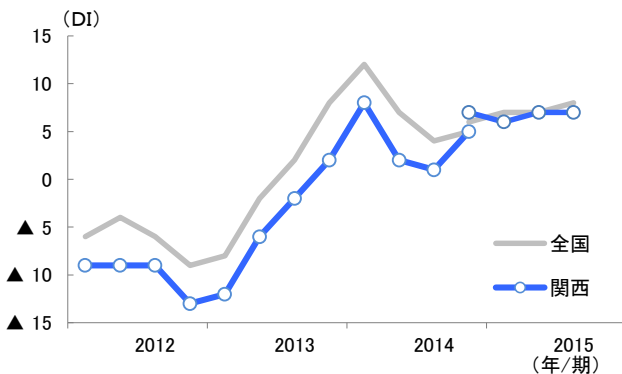


《関西経済シリーズ No.2》

## 近畿短観(2015年9月調査)でみる関西経済

- (1) 日銀大阪支店「短観」(近畿地区) 9月調査は、業況判断DI(全産業・全規模)が横ばいにとどまり、全国の業況判断DIが1ポイント改善したのに比べれば冴えない結果(図表1)。今回の短観は、関西の景気が回復局面の一時的な踊り場の状況にあるのに過ぎないのか、先行き停滞に向かう懸念が強まっているのか、見極めの判断材料に。
- (2) 9月調査では2015年度経常利益計画(全産業)が前年度比6.2%増となり、前回調査から大幅に上方修正。とりわけ、実績を反映する上期が大きく上振れ(図表2)。企業収益の好調は業況判断を下支えしたとみられる。ただし、収益改善の背景を短観から探ると、需要改善よりも仕入価格の落ち着きが大きく影響。すなわち、2015年度の売上高計画は前年度比1.1%増と前回調査より下方修正。とりわけ、上期が下振れ(図表2)。国内外の需給判断DI(「需要超過」-「供給超過」)をみても、大企業製造業の海外需要以外は、前回調査よりマイナス幅が拡大(図表3)。一方、仕入価格判断DI(「上昇」-「下落」)は、前回調査よりプラス幅が大きく縮小(図表4)。結局のところ、収益の好調ぶりは内外需のピックアップによるものではなく、原油を始めとする素原材料価格の下落により仕入価格が事前予想ほどには上昇しなかったことによるもの。

(図表1) 業況判断DI(全産業・全規模)



(資料) 日本銀行大阪支店「短観」  
(注) 調査対象企業の見直しのため、2014年12月以前と2015年3月以降は不連続。

(図表2) 関西企業の売上・収益計画

		2015年度 (%)		
		(計画)	上期 (見込み)	下期 (計画)
経常利益	全産業	6.2	9.7	2.6
	前回調査比修正率	<7.3>	<13.7>	<1.1>
売上高	全産業	1.1	1.5	0.7
	前回調査比修正率	<▲0.3>	<▲1.1>	<0.3>

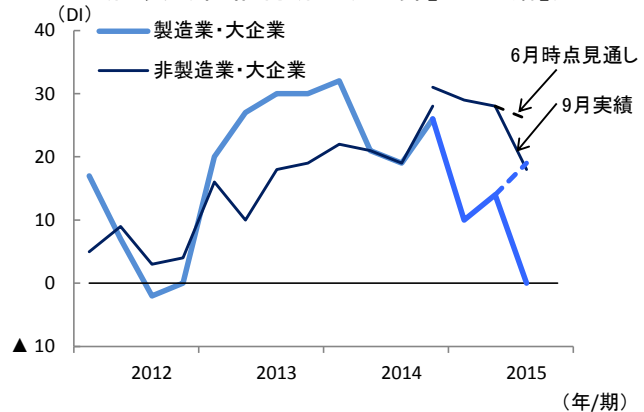
(資料) 日本銀行大阪支店「短観」

(図表3) 関西企業の需給判断DI

			2015年 (%ポイント)		
			6月	9月	変化幅
国内での製 商品・サー ビス需給判断	製造業	大企業	▲15	▲16	▲1
		中小企業	▲26	▲29	▲3
	非製造業	大企業	▲10	▲12	▲2
		中小企業	▲24	▲25	▲1
海外での製 商品需給 判断	製造業	大企業	▲13	▲11	2
	中小企業	▲15	▲22	▲7	

(資料) 日本銀行大阪支店「短観」

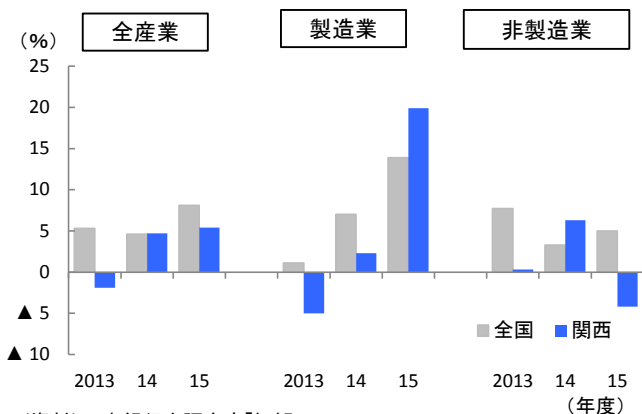
(図表4) 価格判断DI(「上昇」-「下落」)



(資料) 日本銀行大阪支店「短観」  
(注) 調査対象企業の見直しのため、2014年12月以前と2015年3月以降は不連続。点線は6月調査時の先行きの見込み値。

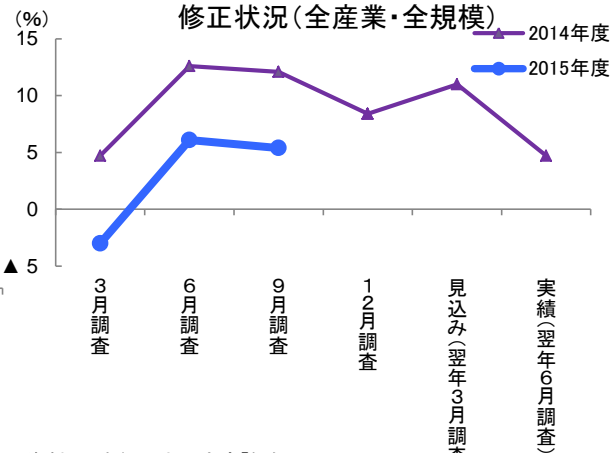
- (3) このもとで、2015年度の設備投資計画（全産業・全規模、ソフトウェアを含み土地投資額を除く）をみると、前年度比5.4%増と増勢こそ維持しているものの、前回調査からは0.4%ポイントの下方修正（図表5）。全国は前回調査より2.3%ポイント上方修正の前年度比8.1%増。6月時点での設備投資計画（全産業・全規模）は関西（前年度比6.1%増）が全国（同5.6%増）を上回っており、「全国対比好調」であったのが、9月には一転して全国を下回ること。昨年度の関西の設備投資計画の修正パターンをみると当初は高い水準を維持していたが最終的には投資の先送りなどにより伸び率低下（図表6）。景気の先行きに不安材料が出てくれば今年度についても最終落着は楽観できない。
- (4) この間、人手不足感は強まる方向に。雇用人員判断DI（「過剰」－「不足」）はマイナス幅が拡大しており、中堅・中小企業は大企業に比べて強め（図表7）。労働市場のタイト化により限界的賃金上昇が見込まれるが、これは中堅・中小企業にとっての収益圧迫要因に（図表8）。
- (5) このようにみると、今回の短観は景気が足踏み状態から抜け出すほどの材料に乏しい内容。中国を始め新興国経済に減速感がみられるなか、関西の景気は停滞色を強める可能性を否定できず。

（図表5）関西企業の設備投資額（前年度比）



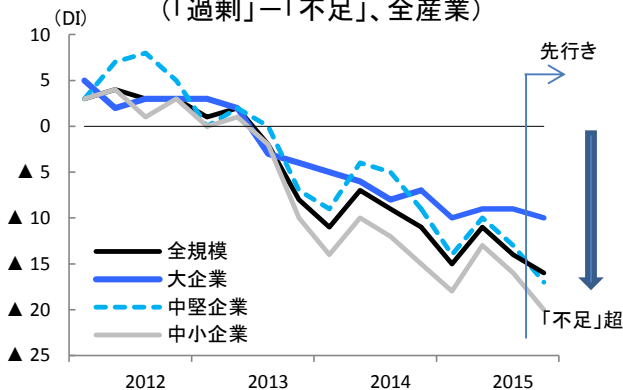
（資料）日本銀行大阪支店「短観」  
（注）2015年度は計画値。設備投資額はソフトウェアを含み土地投資額を除く。

（図表6）関西企業の設備投資計画（前年度比）修正状況（全産業・全規模）



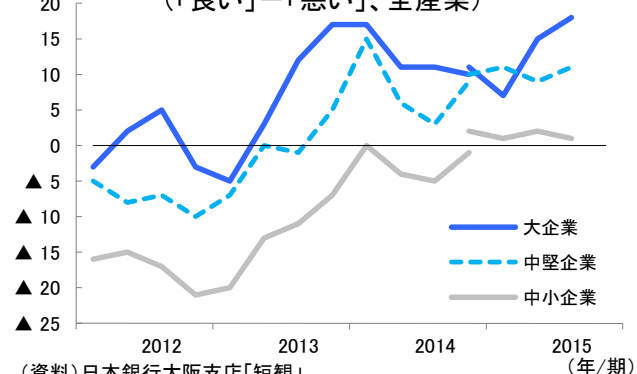
（資料）日本銀行大阪支店「短観」  
（注）設備投資額はソフトウェアを含み土地投資額を除く。

（図表7）関西企業の雇用人員判断DI（「過剰」－「不足」、全産業）



（資料）日本銀行大阪支店「短観」  
（注）調査対象企業の見直しのため、2014年12月以前と2015年3月以降は不連続。

（図表8）関西企業の規模別業況判断DI（「良い」－「悪い」、全産業）



（資料）日本銀行大阪支店「短観」  
（注）企業規模は資本金規模別。大企業は10億円以上、中堅企業は1億円以上10億円未満、中小企業は2千万円以上1億円未満。調査対象企業の見直しのため、2014年12月以前と2015年3月以降は不連続。

【ご照会先】調査部 副主任研究員 西浦瑞穂 (nishiura.mizuho@jri.co.jp , 06-6479-5750)

《関西経済シリーズ》は、研究員が日頃の調査・研究活動をもとに、関西経済の現状と先行きをみるうえでのキーポイントを解説するものです。